

市政を問う！

一 般 質 問

6月定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問い合わせは議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全文は、会議録や議会映像ネット配信で閲覧することができます。

(右記のQRコードより)



コロナ対策における 社会経済活動支援施策について

立志会 中野 智基 議員



問 度重なる休業要請等で打撃を受けている市内飲食関係事業者に対する支援事業や、消費喚起を目的とした事業を実施する予定と聞いている。その内容は。

答 スマートフォンのキャッシュレス決済を活用した支援事業を検討している。

問 昨年度実施した、プレミアム付商品券・食事券事業では、愛知県の補助金を1,400万円活用することができた。今年度も同様に補助金を活用する予定か。

答 昨年度活用した県の補助金は、キャッシュレス決済型の事業を採用すると活用することができない。キャッシュレス決済型を採用すると補助金額は低くなるが、緊急課題対応事業という枠の中の補助金30万円を活用することができる。

問 キャッシュレス型を導入する利点は。

また、キャッシュレス決済を導入している飲食店や利用者数を把握しているか。

答 事務費が安価であることや市外からの需要が見込める。キャッシュレス決済導入店舗数等については把握していない。

問 支援事業の目的はキャッシュレス決済促進ではなく、事業者支援と消費喚起が目的ではないのか。

答 そのように認識している。制度設計にあたり、もう少し踏み込んで検討する。



コロナ禍の市民生活と安心して子どもを産み育てる支援の充実

日本共産党知立市議団 牛野 北斗 議員



問 コロナ感染で自宅療養・待機となった市民への生活支援を県と連携し実施を。

答 保健センターで日用品の買い物等の代行支援を行っている。引続き衣浦東部保健所での周知を依頼し、支援に当たる。

問 コロナ禍でも、事業継続やワクチン接種などに尽力している医療・福祉事業者へ支援金など、運営を応援すべきでは。

答 感謝している。支給は検討課題。

問 今年の春、経済的な理由で卒業アルバム購入をあきらめた児童がいる。また、3万円以上する部活動費の負担が困難な家庭がある。＊就学援助制度を見直し、アルバム代や部活動費も対象とすべき。

答 今後の研究・検討課題としたい。

問 不登校や家庭環境の変化など、子どもを取り巻く環境の多様化に対応するた

め県内ではスクールソーシャルワーカー(学校福祉の専門職)の配置自治体が拡大している。本市も配置し、教員や家庭児童相談室、カウンセラー等と連携し子どもや家庭を支援する体制整備を急ぐべき。

答 必要性は認識している。

問 一般不妊治療助成は治療費の1/2とあるが5万円が上限。費用が10万円以上となる夫婦もいる。上限額の見直しを。

答 10万円超が3割いる。検討したい。



※就学援助制度:経済的に困難な家庭に学校において必要な学用品費などの経費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る制度。

地域共生社会の実現と女性活躍の推進を

公明党 杉山 千春 議員



問 家事育児の負担や就労については、コロナ禍だけではなく子育て女性の就労と保育を一体的にサポートする必要がある。札幌市では、「ここシェルジュSAPPORO」として相談支援の拠点がある。市も県事業の「ママ・ジョブ・あいち」を活用しての一体的窓口を。

答 女性活躍の推進には非常に効果的であると考えている。市でも、できることがあれば取り組んでいきたい。

問 コロナ禍において生活困窮を背景に生理用品の購入が負担となっている人の実態が明らかになり、支援する自治体や大学が出てきた。市の取り組みは。

答 市として、生活困窮者自立支援制度の周知を目的に5月20日から市役所福祉課と社会福祉協議会で配布。なくなり次

第、取り組みは終了としたい。

問 コロナ禍、住まいを失うことで公的な支援を受けられず、命の危険にさらされる実態がある。居住支援が必要。制度の拡充は。

答 減収等で家賃の支払いが大きな負担になっている人に対して、住居確保給付金給付事業により支援を行っている。支給期間後の支援は、市単独では難しく今後の課題と考える。



危機管理と復興支援 環境対策待ったなし



正和会 川合 正彦 議員

問 災害対策基本法の改定により各自治体の地域防災計画に自助、共助の重要性が加えられ地域防災力の強化が求められる。総合防災訓練は訓練エリアを含め災害時の実態に合った見直しをすべき。

答 総合防災訓練エリアは、地域コミュニティを考慮し小学校区としている。地域防災力強化に向け必要な見直しを検討。

問 町内が行う防災訓練の際、実際避難が予想される避難所利用等のサポートを。

答 実態に合わせ必要な支援を行う。

問 災害からの復旧は、被災者個々の実情に合わせた複合的支援が必要。災害ケースマネジメント体制の構築を。

答 今後必要な体制づくりと理解する。国、県の方針に従って検討したい。

問 コロナ禍、家庭ごみの排出量が増加。

特にプラスチックごみの減量は喫緊の課題。飲食物販売の量り売りは排出抑制に効果が大きく取り組みが進む。ごみを出さない消費構造づくりに必要な支援策を。

答 一般廃棄物処理基本計画を進める中、リターナブル容器等の利用促進によるごみの排出抑制を検討していきたい。

問 古布の多くは可燃ごみ。市の回収ボックスを設置し古布リサイクルの啓発を。

答 リサイクル率向上に向け検討したい。



子どもたちへの支援について



市政会 石川 智子 議員

問 今年度から※1 GIGAスクール構想が本格始動となり、市内小中学校の児童生徒に1人1台タブレットが配備され、現在授業で活用されている。感染症の影響で、万が一の休校や長期欠席に備え、タブレットを自宅に持ち帰り、オンライン授業や家庭学習の支援に活用できないか。

答 Wi-Fi環境のない家庭への支援、学校外での破損や紛失等の補償や家庭に持ち帰ってからの活用を研究していく。

問 ICTの活用は、コロナ禍において感染防止、先生や保護者の負担軽減につながり、子どもたちと接する機会も増えると考え。来年度に向け、欠席や健康状態などをアプリで連絡する保育園のICT化を進めるが、児童クラブや小中学

校でも同様のICT化を図れないか。

答 児童クラブでは今回導入を見送るが、今後も検討していく。小中学校では、個人情報などの考慮も含め研究を進めたい。

問 コロナ禍において、不安を抱いている子どもたちに対して心のケアが必要だと考える。小中学校での取り組みは。

答 悩みアンケートを実施し、個別に対応する。スクールカウンセラーや心の相談員、※2あいフレンドなどとも連携して、児童生徒の心に寄り添いたい。



※1 GIGAスクール構想:児童生徒1人に1台の学習者用タブレット等と、クラス全員が一度にアクセスしても利用できる通信環境を整備するもの
※2 あいフレンド:不登校児童生徒に対して相談活動等を行う大学生など